

# 日本共産党高島市会議員団

## 食料自給率アップと農産物価格保証を



森脇 徹 議員

外米輸入と減反は強制的だが、再生産を保障せず市場まかせの農政は、燃料や肥料高騰で営農困難、廃業と縮小が進行している。自給率向上めざし、「農業を続ける農家は皆担い手」の立場を市農政の根幹にせよ。その上で

**問** 再生産保障で農政展望を示す市長の決意と行動を問う。

**答** 市長 現行対策をさらに活用していただけるよう、農業者に対する周知活動を行い、農業者の所得の安定化を図っていききたいと考えています。

**問** 過重労働にある担い手農家の健康管理支援策はどうか。

**答** 市長 特に担い手農家の健康管理は、大変重要なことであり、JAで実施されている人間ドック事業との取扱いを協議します。

**問** 保育所、学校給食へのこだわり米奨励補助を国県に求めよ。

**答** 市長 本市だけに留めるのではなく、国・県に働きかけをしていきます。

**策を急げ。**

**答** 農業委員会と連携し、農地パトロールを基礎に実態把握に努めるとともに、発生防止の抑制をしながら解消計画を策定していきま

**問** 第二期で対象外となった中山間直接支払い集落等で、個別協定含め山間農地を守り、励ます農地保全奨励策を県と連携して行え。

**答** 8集落が対象外となつていますが、農地・水・環境保全向上対策で5集落が取り組みをされています。農地保全対応策を検討していきます。

**問** 市内酪農家は地域農業を守る核であり、環境教育など多面的役割を果たす。飼料と燃料高騰で、廃業縮



小が相次ぐ市内酪農家を訪問し、農水省や大手乳業メーカーに乳価格大幅引き上げと飼料高騰緩和策の意見と行動、自作飼料拡大に市独自支援、堆肥飼料の農家配布と田散布に支援策をとれ。

**答** 畜産農家の戸数は減少傾向にあり、飼料等価格高騰に起因していることもありますが、飼養頭数は横ばいであります。今年度より一層実態把握に努め、関係機関との連携を取り

対策を講じたいと考えています。

**問** 患者に信頼される公立高島病院

**答** 病院長 「看護師さんやお医者さんが私に向き合ってくれる高島病院になった」とした話が患者さんから寄せられた。うれしいことだ。市民に信頼される病院を目指している市長、病院長として、新病院建設を目前にして、所期目的は何か、課題は何か。

とも健康な状態が良質で安全な医療に結びつくことから、労働安全衛生法等の規定により実施しています。

**問** 市役所で働く臨時職員の処遇改善を

**答** 市長 国は国機関で働く非常勤職員の待遇改善を勧告した。市で働く400人の非常勤職員の改善内容と改善時期を問う。

**答** 市長 年内を目途に検討します

人事院勧告の趣旨や国の見直し内容を注視し、他の自治体の動向を踏まえ、年内を目途に対応を検討していきたいと考えています。

**問** 長時間・過密勤務が常態の常勤医師と看護師の健康管理は万全か。

**答** 医療従事者が心身

**その他の質問**

◆合併発足新市の基盤づくりができた3年9ヶ月だったのか

◆格差と貧困が深刻だ。生活緊急支援策で市民生活激励を

**問** 太陽光発電システムの販売方法について8割が訪問販売であり、知識がないと一部の悪徳業者に騙されやすい。また、メーカーの太陽光パネルは、製品は良い物であっても施工業者により破損等の問題が起きる。消費者が正しい商品知識を得るために、相談窓口の充実や広報等の必要性について伺う。

**答** 市長 消費者相談窓口で実態把握を行うとともに、消費者行政と併せて市民を守るよう検討の場を持ちたいと考えます。

**問** 革新的太陽光発電開発について

量子ドット型太陽電池および多接合型太陽電池は、現在10%程度の変換効率だが、2030年までに4倍程度の40%超にアップさせるとともに、40円/kWhの発電コストを火力まで低減させることが目標となっている。革新技術開発と低炭素社会への転換を図ること、特に日本が誇る高効率エネルギー技術の開発と普及が今後本格的に進んでいくと考えるが、太陽光発電システムに対する高島市の取り組みを伺う。

**答** 高島市における新エネルギー導入の適用性を考えるうえで、「太陽光発電と太陽熱利用」は、冬季等の気候条件に左右されるものの日射量は良好で豊富な状況で十分に活用できるものと考えています。

市内にクリーンエネルギーの利用を積極的

平成21年度から「住宅用自然エネルギーシステム設置費助成事業」および「太陽光発電設備促進事業」を実施します

地球規模での環境保全や化石燃料に依存しない代替エネルギーとして安定供給の確保を図り、自然豊かな環境に配慮したまちづくりを推進するため、「住宅用自然エネルギーシステム設置費助成事業」および「太陽光発電設備促進事業」を平成21年度から10年間継続して実施することを考えています。

**問** 観光振興特区の推進で高島の活性化を

県経済振興特別区域認定審査・評価委員会の堺屋太一委員長は、「高島市の取り組んでいるびわ湖里山観光振興特区は予想外に成功している、今後に期待する」と、その意欲を評価された。エコツーリズムの推進という、高島市の地域資源を掘り起こした、あるものさがしによるまちづく

りが評価されたものであると思うが、ストレス社会の現在、森林セラピー基地の活用なども含め、残された認定期間あるいは認定期間終了後の今後の取り組みを伺う。

**答** 市長 持続的な特区事業の推進を図ります

認定期間の折り返しを迎え、更なる事業の推進を図るため、閑散期の宿泊者の増加を目指す、地域資源を活か

した体験プログラムによる教育旅行の誘致活動を進めております。また、森林セラピーなどを活用した企業研修の誘致など、ターゲットを絞った効果的な誘致宣伝活動を行うとともに、持続的な経済循環の構築に向け取り組みます。認定期間終了後は、既存支援制度の活用とともに新たな制度創設も視野に入れ、継続的な取り組みを行います。

